

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第111期)	至	平成22年3月31日

東北特殊鋼株式会社

(E01245)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
2. 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第111期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注） 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	16,749,485	18,537,261	21,440,742	19,328,799	14,921,166
経常利益	(千円)	2,171,048	2,502,098	2,916,845	1,908,329	1,594,144
当期純利益	(千円)	1,306,639	1,595,393	1,785,496	1,448,960	898,869
純資産額	(千円)	8,150,840	9,486,866	10,974,207	12,092,346	12,978,030
総資産額	(千円)	20,859,942	21,728,940	21,136,861	19,655,293	20,523,827
1株当たり純資産額	(円)	1,079.33	1,258.91	1,457.06	1,605.85	1,723.62
1株当たり 当期純利益	(円)	171.13	211.70	236.98	192.40	119.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.1	43.7	51.9	61.5	63.2
自己資本利益率	(%)	17.6	18.1	17.5	12.6	7.2
株価収益率	(倍)	9.3	6.5	6.2	3.3	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,534,769	1,968,430	2,024,758	2,202,831	2,519,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,475,539	△640,559	△2,412,106	△412,236	△1,611,291
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,078,210	△1,117,738	△167,926	△1,152,651	△363,422
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,799,501	2,009,633	1,454,358	2,092,301	2,636,859
従業員数	(名)	262 (101)	270 (107)	276 (117)	277 (125)	278 (122)

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	14,221,503	15,781,732	18,703,597	16,996,223	12,816,840
経常利益	(千円)	1,672,661	1,844,744	2,233,048	1,197,928	995,743
当期純利益	(千円)	1,005,103	1,190,902	1,330,763	692,539	538,530
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	7,731,863	8,668,148	9,700,756	10,062,474	10,587,819
総資産額	(千円)	10,642,154	11,928,534	13,104,975	11,722,034	12,800,222
1株当たり純資産額	(円)	1,024.37	1,150.26	1,287.98	1,336.29	1,406.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 (-)	15.00 (7.00)	20.00 (9.00)	16.00 (9.00)	14.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	131.76	158.03	176.62	91.96	71.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.7	72.7	74.0	85.8	82.7
自己資本利益率	(%)	14.1	14.5	14.5	7.0	5.2
株価収益率	(倍)	12.1	8.7	8.4	7.0	11.6
配当性向	(%)	9.9	9.5	11.3	17.4	19.6
従業員数	(名)	215 (74)	223 (83)	229 (92)	229 (97)	231 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

昭和12年4月	仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
昭和13年4月	仙台特殊鋼株式会社を合併。
昭和14年9月	仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年4月	キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
昭和50年11月	当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
昭和55年10月	特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
昭和61年5月	土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
昭和62年7月	株式会社児玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
平成2年5月	宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
平成3年8月	本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
平成4年2月	㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
平成4年5月	本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
平成5年12月	本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
平成9年6月	東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成15年4月	本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
平成16年6月	本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
平成17年6月	本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
平成17年7月	「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞を受賞。
平成18年2月	茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
平成18年8月	本社鋼材工場、ISO/TSG16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。
平成19年11月	高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」の発明に対し、社団法人発明協会より東北経済産業局長賞を受賞。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱およびその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先および当社製品の得意先であります。なお、連結子会社についても、原材料の仕入を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

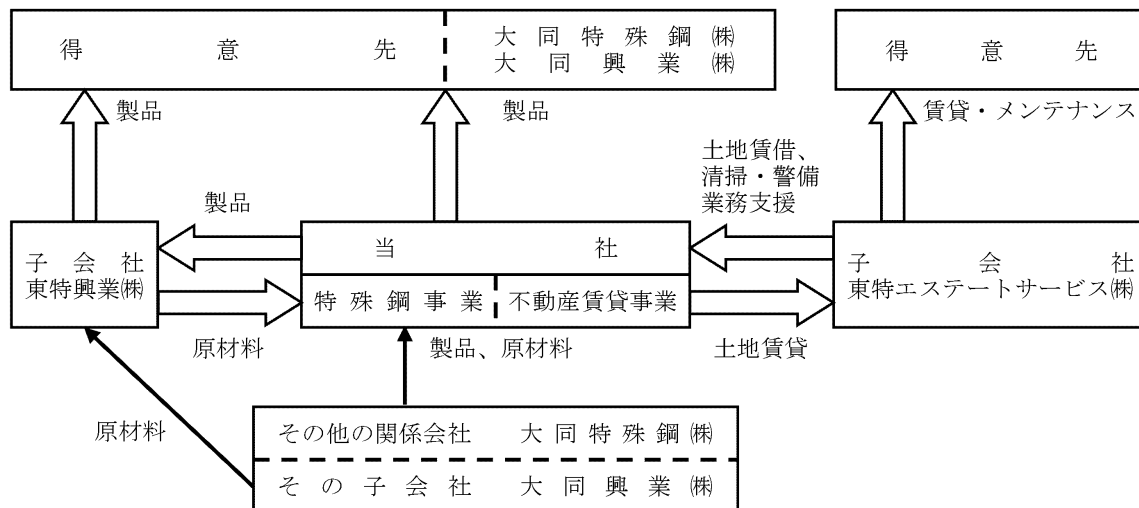
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より仕入れており、一部大同興業㈱を通じて販売と主要原材料の仕入れを行っております。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステート サービス(株)	仙台市 太白区	495,160	不動産賃貸事業	100	① 役員の兼任等 当社役員中2名および当社 従業員1名が、その役員を兼 務しております。 ② 営業上の取引 清掃・警備業務支援 ③ 不動産の賃貸借 旧長町工場用地を再開発の ため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市 太白区	10,000	特殊鋼事業	100	① 役員の兼任等 当社役員中2名が、その役 員を兼務しております。 ② 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原 材料の購入。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 東特エステートサービス(株)については、特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,243,428千円
	(2) 経常利益	554,752
	(3) 当期純利益	327,539
	(4) 純資産額	3,570,522
	(5) 総資産額	9,585,246

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者情報)に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特殊鋼事業	238 [97]
不動産賃貸事業	40 [25]
合計	278 [122]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
231 [92]	37.6	13.8	5,396

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。組合員数は平成22年3月31日現在207名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には一昨年秋以降の金融不安による世界同時不況を背景として企業収益や雇用情勢が悪化いたしました。期後半は国内外の経済政策の効果やアジアをはじめとする新興国向けの輸出の増加により回復傾向が見られたものの、円高の進行やデフレが宣言されるなど、依然として国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

特殊鋼業界におきましては、各種減税政策の効果により主要需要先である自動車業界の減産幅が縮小し、期後半にかけて徐々に持ち直しの動きが見られました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車関連製品を中心とした受注減を補うべくコスト削減と在庫調整を行うとともに、積極的な販売活動や生産性の向上など財務体質の強化を進めてきました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、更なるサービスの向上に努め、業績は安定的に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比4,407百万円減の14,921百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比4,369百万円減の12,757百万円、営業利益は239百万円減の654百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比38百万円減の2,164百万円、営業利益は9百万円減の913百万円となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ544百万円増加し、2,636百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,519百万円の増加（前年同期は2,202百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,503百万円に、プラス要因として、たな卸資産の減少額792百万円、減価償却費748百万円、仕入債務の増加額438百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額675百万円、売上債権の増加額452百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,611百万円の減少（前年同期は412百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入500百万円、マイナス要因として、定期預金の預入れによる支出1,200百万円、投資有価証券の取得による支出506百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、363百万円の減少（前年同期は1,152百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払額98百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	12,017,921	73.0
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	13,745,435	97.0	3,825,253	134.8
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	12,757,008	74.5
不動産賃貸事業	2,164,157	98.2
合計	14,921,166	77.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大同興業㈱	3,574,576	18.5	2,497,729	16.7
(同) 西友	2,105,820	10.9	2,043,000	13.7
愛三工業㈱	2,001,945	10.4	1,683,745	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成21年9月1日付けで株式会社西友は会社形態を合同会社へ改組しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 特殊鋼事業

今後の見通しにつきましては、各国の景気刺激策の効果により回復基調が見られるものの、設備投資や個人消費の低迷、公共投資の削減の影響等もあり、当面の間厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、アジア向けの輸出は堅調に推移する見通しではありますが、主要需要先である自動車業界の減税政策終了による反動減も懸念され、厳しい需要環境がしばらく続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、収益の確保を当面の最優先課題と認識し、生産体制の見直し、費用の削減、たな卸資産の圧縮等によるコスト改善を強力に進めてまいります。

また、事業基盤をより強固なものにすべく、「強みを活かし、新たな挑戦」のスローガンのもと、中長期的な視野に立った下記の施策を推進してまいります。

- ①プロセス競争力の強化（歩留、工程改善等による原価低減の推進）
- ②生産体制の整備（効率化策の実施）
- ③新規・開発品による新事業拡大（新用途ニーズに応えられる技術先進性の強化）
- ④マネジメントシステムの強化（品質、環境、内部統制等の管理体制強化）

(2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼㈱および大同興業㈱に90%以上依存していることから、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、73,582千円（売上金額比0.5%）であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス㈱が大型商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス（清掃・警備等）を請負っております。

競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する（同）西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(同)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス㈱は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(同)西友と賃貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学および同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関ならびにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

①特殊鋼分野

燃料電池用のソレノイド鉄心材料として既存の電磁ステンレス鋼の耐水素脆化の評価を実施してきており、汎用ソレノイド用として実績の多い3鋼種について良好との評価結果を得ました。この結果を元に成分系の検討を行い、さらに耐水素脆化のすぐれた電磁ステンレス鋼の開発の可能性を検討していく予定であります。

環境負荷物質である鉛の使用低減を目的に開発されたT I C S快削鋼については、いち早く量産化となった2%珪素鋼(M E S 2 C S)が比例制御弁の鉄心材料として有用であることが分かり、新規応用分野として適用が増えつつあります。一方電磁ステンレス鋼のT I C S快削鋼は、鉛快削の代替化が下火になったこともあって量産採用までいたったものはまだありませんが、ここにきて自動車燃料インジェクターの新型モデル用としてサンプル要求が増えきており、新規採用が期待されます。また、インバー系の鉄-ニッケル合金のT I C S快削鋼はようやくお客様の認知度が上がり、徐々に使用量が増えてきています。

少ロット、短納期を武器に拡販を進めている社内真空溶解製品では、難加工の高P R E二相系溶線の製造技術開発を行い、安定量産にめどをつけつつあります。また新しい分野として医療用材料、特に人工関節用材料の製造、品質改善に力を注いでいます。人工関節は輸入に頼るところが大きいのですが、日本人の体型にあったものを国内生産するというニーズに応えるべく、その材料供給を増やしつつあるところです。

②熱処理加工分野

表面改質技術については、製品材質の変化にともない、それに対応する製品生産副資材である金型に益々高精度、高寿命が求められています。キリンコートS(特殊窒化)は通常の窒化処理で課題であった処理後の磨き工程省略を実現し、車・家電関連製品の樹脂成形金型に広く適用され、またステンレス材機械部品へも広がっています。キリンコートC(特殊窒化とP V Dとの複合処理)は難加工部品や潤滑油レスの冷間加工・プレス用金型に効果を発揮しております。D L C膜種は適用分野も広く、キリンコートとの更なる複合化を検討し、また新しい膜種の開発にも取り組んでおります。

熱圧着技術については、寸法精度・接合性等の品質信頼性を高めてきております。難形状製品と非鉄製品への技術開発も進めており、また量産製品技術も確立してきております。

従来技術である磁気焼鈍・焼入れ・一般熱処理技術につきましても、自動車・家電・半導体・機械関連等の幅広い分野の製品に対する高品質要求に応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は73,582千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,057百万円（前連結会計年度末8,082百万円）となり、975百万円の増加となりました。現金及び預金の増加（2,092百万円から3,836百万円へ1,744百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（2,631百万円から3,084百万円へ452百万円増）、たな卸資産の減少（2,507百万円から1,715百万円へ792百万円減）、有価証券の減少（500百万円から200百万円へ300百万円減）が主な要因であります。

現金及び預金の増加については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,466百万円（前連結会計年度末11,573百万円）となり、106百万円の減少となりました。有形固定資産の減少（10,032百万円から9,536百万円へ496百万円減）、投資有価証券の増加（972百万円から1,409百万円へ437百万円増）が主な要因であります。

有形固定資産の減少については、設備投資による248百万円の増加に対し、減価償却費による720百万円の減少等によるものであります。投資有価証券の増加については、債券の購入による506百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,727百万円（前連結会計年度末2,456百万円）となり、271百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加（898百万円から1,336百万円へ438百万円増）、未払法人税等の減少（535百万円から377百万円へ157百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,817百万円（前連結会計年度末5,106百万円）となり288百万円の減少となりました。長期借入金の減少（916百万円から582百万円へ333百万円減）が主な要因であります。

長期借入金の減少については、1年以内に返済期限を迎える借入額を、流動負債へ科目振替したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,978百万円（前連結会計年度末12,092百万円）となり885百万円の増加となりました。利益剰余金の増加（10,599百万円から11,400百万円へ800百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,921百万円（前連結会計年度19,328百万円）であり、4,407百万円（ $\Delta 22.8\%$ ）の減少となりました。また、営業利益は1,567百万円（前連結会計年度1,817百万円）で249百万円（ $\Delta 13.7\%$ ）減、経常利益は1,594百万円（前連結会計年度1,908百万円）で314百万円（ $\Delta 16.5\%$ ）減、当期純利益は898百万円（前連結会計年度1,448百万円）で550百万円（ $\Delta 38.0\%$ ）減となりました。

売上高及び営業利益、経常利益の減少については、特殊鋼事業の主要需要先である自動車関連製品の受注減等によるものであります。また、当期純利益の減少については、前連結会計年度に特別利益に計上した受取補償金の影響によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は258,974千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業…………… 209,368千円であり、主なものは、既存特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新および省力化の為の改造であります。これによる生産能力に与える影響は軽微であります。

不動産賃貸事業……… 49,605千円であり、主なものは、賃貸物件の付加価値の向上を目的として行った隣接する商業施設との連絡通路建設工事費であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (宮城県柴田郡村田町) (注) 1	特殊鋼事業	生産設備	433,696	969,038	923,944 (69,770)	23,829	2,350,509	187 (83)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備	89,119	105,964	109,170 (4,500)	2,248	306,501	9 (5)
本社 (宮城県柴田郡村田町) (注) 1	特殊鋼事業	事務機器 研究設備	42,028	11,942	286,055 (21,601)	32,116	372,143	20 (2)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス㈱	本社及び貸店舗 (仙台市太白区) (注) 2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備	6,272,843	12,693	3,404 (52,692)	5,027	6,293,969	40 (25)
東特興業㈱	本社 (仙台市太白区)	特殊鋼事業	生産設備	—	22	—	21	43	4 (2)

(注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス㈱から賃借しております。

2. 東特エステートサービス㈱の本社および貸店舗の土地は、提出会社から賃借しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	生産設備	2	7	2,022	—
本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	コージェネ設備	1	9	648	918

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	4	27	13	—	394	453	—
所有株式数 (単元)	—	16,108	11	44,487	8,162	—	6,698	75,466	3,400
所有株式数の 割合(%)	—	21.34	0.01	58.95	10.82	—	8.88	100.0	—

(注) 自己株式20,464株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストッ ク ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	6,041	80.02

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年9月15日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	750	9.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,526,200	75,262	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	75,262	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,400	—	20,400	0.27
計	—	20,400	—	20,400	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	630	488
当期間における取得自己株式	11	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,464	—	20,475	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針ならびに経営成績等をふまえて、前期比2円減配の1株につき年間14円（中間配当6円、期末配当8円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.6%となります。

内部留保資金については、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	45,177	6.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	60,236	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,800	1,650	1,801	1,630	1,020
最低(円)	851	1,220	1,270	639	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	980	940	959	959	959	941
最低(円)	830	930	859	950	865	824

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中田 博也	昭和22年3月17日生	昭和45年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社星崎工場副工場長 平成13年6月 同社取締役技術サービス部・粉末事業部担当 平成15年4月 同社取締役技術開発研究所・技術サービス部担当 平成16年6月 理研製鋼株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現）	(注3)	3
常務取締役	研究開発部長	滝口 常美	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社研究開発部長（現） 平成22年6月 当社常務取締役（現）	(注3)	5
取締役	企画管理部長	佐々木 茂範	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長（現） 平成17年6月 当社取締役（現）	(注3)	10
取締役	精密加工事業 部長	山本 幸治	昭和22年12月3日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成5年10月 大同特殊鋼株式会社星崎工場 品質保証室長 平成11年4月 同社星崎工場棒鋼室長 平成12年12月 当社技術部品質保証チームリーダー 平成14年6月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役（現） 平成18年6月 当社精密加工事業部長（現）	(注3)	2
取締役	名古屋営業 所長	新美 純一	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社大阪支店 鋼材販売部鋼材・鋼製品販売室長 平成14年7月 同社素形材事業部航空宇宙材料部長 平成16年4月 当社名古屋営業所調査役 平成19年6月 当社取締役（現）	(注3)	4
取締役	鋼材事業部長 兼鋼材工場長	菅野 利幸	昭和25年12月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成11年6月 当社鋼材事業部鋼材工場長 平成16年6月 当社鋼材事業部長兼鋼材工場長（現） 平成21年6月 当社取締役（現）	(注3)	3
取締役	熱処理事業部 長兼熱処理工 場長	小野寺 敏	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年9月 当社熱処理工場村田熱処理工場長 平成16年6月 当社熱処理事業部長兼熱処理工場長 （現） 平成22年6月 当社取締役（現）	(注4)	3
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年5月 同社取締役 昭和50年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長 （現） 平成18年6月 当社取締役（現）	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 誠	昭和24年1月14日生	昭和42年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社経理部中津川経理室長 平成12年4月 株式会社ダイドー電子企画管理部財務統括部長兼経理室長 平成17年7月 同社監査部長 平成19年3月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注5)	2
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 株式会社七十七銀行 取締役営業開発部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取 平成22年6月 同行代表取締役頭取(現)	(注5)	—
監査役		山川 敬三	昭和22年7月18日生	昭和45年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社販売第二部長 平成12年6月 大同興業株式会社取締役東京本社鉄鋼第一部長 平成14年4月 同社取締役大阪支店長 平成18年6月 同社常勤監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注5)	—
計						33

- (注) 1. 取締役牛込進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役氏家照彦および山川敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 憲行	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 大同興業株式会社入社 平成12年12月 同社大阪支店鉄鋼第二部ライン部長 平成18年6月 同社取締役大阪支店長 平成20年6月 同社常務取締役東京支店長 平成22年4月 同社常務取締役(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

①企業統治の体制

当社は、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性を向上させることを目的として、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。

当社の企業規模から、監査役会設置会社の形態が最適であると判断し、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。当事業年度において、取締役会は定例取締役会を8回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

リスク管理体制等としましては、当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康増進のための安全衛生委員会を定期的に開催しております。

企業経営および日常の業務に関しては、必要に応じて、顧問弁護士から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社は、会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査部門（監査室）から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。内部統制制度の整備・運用状況についても、事務局等から定期的な報告、監査活動を実施し監査役会で審議・情報交換を行っております。当事業年度において、監査役会は8回開催しております。なお、常勤監査役小林誠は、経理業務に長年携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査室（1名）はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況、内部統制制度の整備・運用状況について内部監査を行っており、その内容についてリスクマネジメント委員会で審議しております。

また、会計監査の適正性を確保するため、監査役会は会計監査人から、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役会、および監査役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役、および社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,545	46,245	6,600	14,700	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,418	11,918	400	1,100	1
社外役員	4,050	3,600	—	450	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
59,947	5	使用人給与相当額であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 622,054千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	45,000	168,525	販売活動における継続的取引関係の維持強化
㈱七十七銀行	220,000	117,480	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱商事(株)	30,000	73,500	販売活動における継続的取引関係の維持強化
㈱小松製作所	30,000	58,800	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キャノン電子(株)	24,000	49,608	販売活動における継続的取引関係の維持強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	23,520	資金調達における安定的取引関係の維持強化
㈱東京窯業	100,000	22,100	資本の安定化と取引関係の維持強化
愛三工業(株)	23,000	19,734	販売活動における継続的取引関係の維持強化
日本興亜損害保険(株)	24,000	14,088	資本の安定化と取引関係の維持強化
フジオーゼックス(株)	40,000	11,120	販売活動における継続的取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,450	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,450	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,301	3,836,859
受取手形及び売掛金	2,631,434	3,084,030
有価証券	500,383	200,009
商品及び製品	676,683	372,405
仕掛品	886,575	766,865
原材料及び貯蔵品	944,013	575,923
繰延税金資産	277,344	204,666
その他	73,816	17,175
貸倒引当金	△330	△464
流動資産合計	8,082,221	9,057,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,4 7,308,598	※3,4 6,907,811
機械装置及び運搬具（純額）	1,156,733	1,099,660
工具、器具及び備品（純額）	64,550	63,720
土地	1,332,688	1,323,048
建設仮勘定	169,995	141,934
有形固定資産合計	※1 10,032,565	※1 9,536,175
無形固定資産	112,021	94,154
投資その他の資産		
投資有価証券	972,567	1,409,769
従業員長期貸付金	3,244	2,166
繰延税金資産	292,752	255,396
その他	162,642	170,297
貸倒引当金	△2,723	△1,603
投資その他の資産合計	1,428,484	1,836,025
固定資産合計	11,573,071	11,466,355
資産合計	19,655,293	20,523,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,190	1,336,548
短期借入金	264,849	333,852
未払法人税等	535,072	377,503
賞与引当金	253,267	242,021
役員賞与引当金	9,500	8,400
その他	495,507	429,645
流動負債合計	2,456,386	2,727,971
固定負債		
長期借入金	916,537	582,685
繰延税金負債	49,702	81,550
長期預り金	※4 3,677,862	※4 3,677,862
修繕引当金	391,360	327,367
退職給付引当金	15,509	19,101
役員退職慰労引当金	55,589	61,259
環境対策引当金	—	68,000
固定負債合計	5,106,559	4,817,825
負債合計	7,562,946	7,545,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,599,741	11,400,722
自己株式	△17,089	△17,577
株主資本合計	11,971,145	12,771,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,200	206,393
評価・換算差額等合計	121,200	206,393
純資産合計	12,092,346	12,978,030
負債純資産合計	19,655,293	20,523,827

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		19,328,799		14,921,166
売上原価	※2	16,246,546	※2	12,230,720
売上総利益		3,082,252		2,690,445
販売費及び一般管理費				
発送運賃及び荷造費		347,948		276,825
給料及び手当		294,433		271,227
退職給付費用		10,346		15,080
賞与引当金繰入額		52,406		52,044
役員賞与引当金繰入額		9,500		8,400
役員退職慰労引当金繰入額		17,303		19,970
その他		532,963		479,336
販売費及び一般管理費合計	※1	1,264,900	※1	1,122,885
営業利益		1,817,352		1,567,560
営業外収益				
受取利息		8,778		11,464
受取配当金		17,949		9,095
投資有価証券売却益		—		3,138
仕入割引		65,785		13,710
保険返戻金		16,761		16,850
助成金収入		21,342		13,298
その他		10,518		14,416
営業外収益合計		141,135		81,973
営業外費用				
支払利息		20,442		13,347
固定資産除却損		13,582		30,477
売上割引		13,367		8,479
その他		2,765		3,084
営業外費用合計		50,158		55,388
経常利益		1,908,329		1,594,144
特別利益				
受取補償金		554,890		—
特別利益合計		554,890		—
特別損失				
たな卸資産評価損	※2	33,913		—
環境対策引当金繰入額		—		68,000
過年度損益修正損		—	※3	22,320
特別損失合計		33,913		90,320
税金等調整前当期純利益		2,429,306		1,503,824
法人税、住民税及び事業税		1,015,042		519,866
法人税等調整額		△34,696		85,088
法人税等合計		980,345		604,954
当期純利益		1,448,960		898,869

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		827,500		827,500
当期末残高		827,500		827,500
資本剰余金				
前期末残高		560,993		560,993
当期末残高		560,993		560,993
利益剰余金				
前期末残高		9,301,409		10,599,741
当期変動額				
剰余金の配当		△150,629		△97,888
当期純利益		1,448,960		898,869
当期変動額合計		1,298,331		800,980
当期末残高		10,599,741		11,400,722
自己株式				
前期末残高		△15,270		△17,089
当期変動額				
自己株式の取得		△1,818		△488
当期変動額合計		△1,818		△488
当期末残高		△17,089		△17,577
株主資本合計				
前期末残高		10,674,632		11,971,145
当期変動額				
剰余金の配当		△150,629		△97,888
当期純利益		1,448,960		898,869
自己株式の取得		△1,818		△488
当期変動額合計		1,296,512		800,492
当期末残高		11,971,145		12,771,637
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		299,574		121,200
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△178,374		85,192
当期変動額合計		△178,374		85,192
当期末残高		121,200		206,393
純資産合計				
前期末残高		10,974,207		12,092,346
当期変動額				
剰余金の配当		△150,629		△97,888
当期純利益		1,448,960		898,869
自己株式の取得		△1,818		△488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△178,374		85,192
当期変動額合計		1,118,138		885,684
当期末残高		12,092,346		12,978,030

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,429,306		1,503,824
減価償却費		786,526		748,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		29		△984
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△52,861		△11,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,700		△1,100
修繕引当金の増減額 (△は減少)		10,681		△63,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,830		3,592
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		11,900		5,670
その他の引当金の増減額 (△は減少)		—		68,000
受取利息及び受取配当金		△26,727		△20,559
支払利息		20,442		13,347
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△3,138
有形固定資産除却損		13,582		30,477
売上債権の増減額 (△は増加)		1,800,347		△452,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△165,418		792,748
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,215,508		438,357
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△33,385		33,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△77,119		69,745
その他の資産の増減額 (△は増加)		△18,521		13,774
その他の負債の増減額 (△は減少)		△92,661		18,019
小計		3,386,740		3,186,273
利息及び配当金の受取額		28,980		21,794
利息の支払額		△19,149		△13,327
法人税等の支払額		△1,193,740		△675,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,202,831		2,519,271
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△1,200,000
有価証券の償還による収入		400,000		500,000
有形固定資産の取得による支出		△553,779		△403,869
有形固定資産の除却による支出		△3,500		△15,730
無形固定資産の取得による支出		△40,740		△10,415
投資有価証券の取得による支出		△222,114		△506,616
投資有価証券の売却による収入		—		8,100
投資有価証券の償還による収入		7,370		6,000
貸付けによる支出		△2,500		△1,900
貸付金の回収による収入		3,028		2,978
その他		—		10,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,236		△1,611,291
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△1,000,396		△264,849
自己株式の取得による支出		△1,818		△488
配当金の支払額		△150,436		△98,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,152,651		△363,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		637,943		544,557
現金及び現金同等物の期首残高		1,454,358		2,092,301
現金及び現金同等物の期末残高		2,092,301		2,636,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が102,410千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,324千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 特殊鋼事業は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見込額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ652,758千円、804,900千円、884,193千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度18,006千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度30,650千円)「租税課金」(当連結会計年度7,289千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当連結会計年度5,030千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 減価償却累計額	11,294,298千円	11,894,450千円
2. 受取手形裏書譲渡高	16,578千円	25,331千円
※3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左
※4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 6,379,215千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 3,677,862千円	担保差入資産 建物 6,055,071千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 3,677,862千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 98,373千円	一般管理費に含まれる研究開発費 73,582千円
※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 102,410千円 特別損失 33,913千円	売上原価 27,561千円
※3. 過年度損益修正損	—————	過年度損益修正損の内容は、過年度の残業代の計上によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,255	1,579	—	19,834

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,849	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	67,780	9.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,711	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	19,834	630	—	20,464

（注） 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	45,177	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,092,301千円	現金及び預金勘定 3,836,859千円
現金及び現金同等物 2,092,301千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,200,000千円
	現金及び現金同等物 2,636,859千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,976</td> <td style="text-align: right;">35,279</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,176</td> <td style="text-align: right;">36,839</td> <td style="text-align: right;">13,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,337千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,766千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,976	35,279	7,697	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	1,560	5,640	合計	50,176	36,839	13,337	1年以内	5,427千円	1年超	7,909千円	計	13,337千円	支払リース料	31,766千円	減価償却費相当額	31,766千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> <td style="text-align: right;">8,707</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,617</td> <td style="text-align: right;">11,707</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,417	8,707	3,709	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	3,000	4,200	合計	19,617	11,707	7,909	1年以内	3,405千円	1年超	4,504千円	計	7,909千円	支払リース料	5,427千円	減価償却費相当額	5,427千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	42,976	35,279	7,697																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	1,560	5,640																																																		
合計	50,176	36,839	13,337																																																		
1年以内	5,427千円																																																				
1年超	7,909千円																																																				
計	13,337千円																																																				
支払リース料	31,766千円																																																				
減価償却費相当額	31,766千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,417	8,707	3,709																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,200	3,000	4,200																																																		
合計	19,617	11,707	7,909																																																		
1年以内	3,405千円																																																				
1年超	4,504千円																																																				
計	7,909千円																																																				
支払リース料	5,427千円																																																				
減価償却費相当額	5,427千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、満期保有目的の債券は格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に時価を把握しモニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は、設備投資に係るもので銀行借入による資金調達です。なお、金利は全て固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,836,859	3,836,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,084,030	3,084,030	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,561,813	1,522,672	△39,141
(4) 支払手形及び買掛金	(1,336,548)	(1,336,548)	—
(5) 長期借入金	(916,537)	(926,971)	10,434

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

連結貸借対照表上の短期借入金は、全て一年以内返済の長期借入金であり、その時価は長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,964

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、長期預り金(連結貸借対照表計上額3,677,862千円)についても同様な理由から時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,836,859	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,084,030	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	300,000	200,000	100,000
合計	7,220,890	300,000	200,000	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	333,852	333,852	248,833	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	100,024	100,205	181
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	100,024	100,205	181
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100,033	99,960	△73
社債	600,383	587,341	△13,042
その他	100,000	63,640	△36,360
小計	800,416	750,941	△49,475
合計	900,441	851,146	△49,294

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,677	413,545	224,867
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,677	413,545	224,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,788	36,830	△958
債券	96,077	74,170	△21,907
その他	—	—	—
小計	133,865	111,000	△22,865
合計	322,543	524,545	202,001

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,964
合計	47,964

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	—	200,000	—	—
社債	500,000	—	100,000	—
その他	—	—	—	100,000
合計	500,000	200,000	100,000	100,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	200,009	200,120	110
社債	202,478	204,284	1,805
その他	—	—	—
小計	402,488	404,404	1,916
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	303,755	300,327	△3,428
その他	200,000	162,370	△37,630
小計	503,755	462,697	△41,058
合計	906,243	867,102	△39,141

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	554,650	195,438	359,211
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	554,650	195,438	359,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,370	26,065	△2,695
債券	77,550	90,077	△12,527
その他	—	—	—
小計	100,920	116,142	△15,222
合計	655,570	311,581	343,988

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>15,509千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>15,509千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>54,378千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p>	(1) 退職給付債務	15,509千円	(2) 退職給付引当金	15,509千円	退職給付費用	54,378千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>19,101千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>19,101千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>52,828千円</td></tr></table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。</p>	(1) 退職給付債務	19,101千円	(2) 退職給付引当金	19,101千円	退職給付費用	52,828千円
(1) 退職給付債務	15,509千円												
(2) 退職給付引当金	15,509千円												
退職給付費用	54,378千円												
(1) 退職給付債務	19,101千円												
(2) 退職給付引当金	19,101千円												
退職給付費用	52,828千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産> (単位：千円) 修繕引当金否認 158,892 減価償却費損金算入限度超過額 157,447 たな卸資産評価損否認 116,251 賞与引当金否認 101,487 その他 110,514 繰延税金資産合計 644,594 <繰延税金負債> その他有価証券評価差額金 80,800 その他 43,398 繰延税金負債合計 124,198 繰延税金資産の純額 520,395 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	<繰延税金資産> (単位：千円) 減価償却費損金算入限度超過額 145,175 修繕引当金否認 132,911 賞与引当金否認 96,991 たな卸資産評価損否認 59,613 その他 126,191 繰延税金資産合計 560,882 <繰延税金負債> その他有価証券評価差額金 137,595 その他 44,775 繰延税金負債合計 182,370 繰延税金資産の純額 378,512 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 278,564	流動資産－繰延税金資産 205,744
固定資産－繰延税金資産 366,029	固定資産－繰延税金資産 355,138
流動負債－繰延税金負債 1,220	流動負債－繰延税金負債 1,077
固定負債－繰延税金負債 122,978	固定負債－繰延税金負債 181,293

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、宮城県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等（土地を含む）を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、875,245千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,202,437	△388,560	6,813,876	21,693,354

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（46,680千円）であり、主な減少額は減価償却費（421,532千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
営業費用	16,232,263	1,279,183	17,511,446	(-)	17,511,446
営業利益	893,828	923,524	1,817,352	(-)	1,817,352
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,803,055	7,964,669	16,767,725	2,887,567	19,655,293
減価償却費	358,093	428,432	786,526	(-)	786,526
資本的支出	564,300	149,593	713,894	(-)	713,894

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(2,887,567千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準および評価方法(ロ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が102,410千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
営業費用	12,102,984	1,250,621	13,353,606	(-)	13,353,606
営業利益	654,023	913,536	1,567,560	(-)	1,567,560
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,341,014	7,624,412	15,965,427	4,558,400	20,523,827
減価償却費	342,770	406,177	748,948	(-)	748,948
資本的支出	211,710	49,605	261,316	(-)	261,316

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

〔特殊鋼事業〕

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

〔不動産賃貸事業〕

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産（4,558,400千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	3,490,592	529,096	65,778	4,085,467
II. 連結売上高（千円）				19,328,799
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	2.7	0.3	21.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	2,721,566	425,144	58,242	3,204,954
II. 連結売上高（千円）				14,921,166
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	2.8	0.4	21.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.1% 間接 0.1% 〔23.9%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍6人	製品の 販売	733,935	売掛金	175,363
							製品の仕 入・原材料 の購入	3,111,600	買掛金	319,191

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接0.1%	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	3,574,576	売掛金	211,970
							製品の仕 入・原材料 の購入	6,038,220	買掛金	26,734

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍5人	製品の 販売	111,557	売掛金	60,041
							製品の仕 入・原材料 の購入	5,424,904	買掛金	667,813

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	—	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	2,497,729	売掛金	293,705
							製品の仕 入・原材料 の購入	282,681	買掛金	54,426

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,605.85	1,723.62
1株当たり当期純利益(円)	192.40	119.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,448,960	898,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,448,960	898,869
普通株式の期中平均株式数(株)	7,531,037	7,529,655

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

固定資産の取得

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、事業の用に供するため、自己資金により宮城県仙台市太白区長町七丁目27番13号の土地(10,007.18㎡)を934,905千円で購入することを決議し、平成22年5月20日に同物件を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	264,849	333,852	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	916,537	582,685	1.3	平成24年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,181,386	916,537	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,852	248,833	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,165,717	3,597,755	3,956,125	4,201,568
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	215,426	369,529	458,973	459,894
四半期純利益金額 (千円)	129,789	221,789	275,397	271,893
1株当たり四半期純 利益金額(円)	17.24	29.46	36.58	36.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,449	2,892,318
受取手形	※1 514,417	※1 601,582
売掛金	※1 1,992,820	※1 2,371,760
有価証券	98,487	100,004
商品及び製品	671,059	370,846
仕掛品	880,695	767,597
原材料及び貯蔵品	901,337	553,901
前払費用	7,730	7,365
繰延税金資産	233,992	180,662
関係会社短期貸付金	166,666	266,664
その他	64,948	15,036
貸倒引当金	△502	△597
流動資産合計	6,878,101	8,127,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,291,883	1,292,663
減価償却累計額	△757,362	△799,478
建物（純額）	534,521	493,184
構築物	444,702	441,982
減価償却累計額	△355,804	△363,934
構築物（純額）	88,897	78,047
機械及び装置	4,457,766	4,566,238
減価償却累計額	△3,321,834	△3,480,739
機械及び装置（純額）	1,135,932	1,085,499
車両運搬具	27,535	27,535
減価償却累計額	△24,296	△26,089
車両運搬具（純額）	3,238	1,445
工具、器具及び備品	353,587	347,719
減価償却累計額	△292,391	△289,123
工具、器具及び備品（純額）	61,195	58,596
土地	113,048	113,048
建設仮勘定	169,995	141,934
有形固定資産合計	2,106,829	1,971,756
無形固定資産		
ソフトウェア	62,501	54,387
その他	12,896	11,793
無形固定資産合計	75,397	66,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	870,103	1,102,083
関係会社株式	992,385	993,885
従業員長期貸付金	2,374	1,816
出資金	651	651
関係会社長期貸付金	733,334	466,670
破産更生債権等	1,654	1,557
長期前払費用	7,347	4,746
その他	56,356	65,168
貸倒引当金	△2,501	△1,437
投資その他の資産合計	2,661,705	2,635,141
固定資産合計	4,843,932	4,673,079
資産合計	11,722,034	12,800,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 59,776	※1 42,991
買掛金	※1 798,690	※1 1,237,603
未払金	83,208	23,006
未払費用	107,316	122,788
未払法人税等	155,547	255,196
預り金	25,311	30,972
前受収益	2,357	2,145
賞与引当金	225,447	214,456
役員賞与引当金	8,000	7,000
設備関係支払手形	95,413	—
その他	—	75,951
流動負債合計	1,561,069	2,012,113
固定負債		
繰延税金負債	49,702	81,550
役員退職慰労引当金	48,789	50,739
環境対策引当金	—	68,000
固定負債合計	98,491	200,289
負債合計	1,659,560	2,212,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,532	8,527
土地圧縮積立金	19,027	19,027
別途積立金	7,010,000	7,510,000
繰越利益剰余金	1,455,619	1,399,266
利益剰余金合計	8,569,869	9,010,511
自己株式	△17,089	△17,577
株主資本合計	9,941,273	10,381,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,200	206,393
評価・換算差額等合計	121,200	206,393
純資産合計	10,062,474	10,587,819
負債純資産合計	11,722,034	12,800,222

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,996,223	12,816,840
売上原価		
製品期首たな卸高	※3 394,050	647,799
当期製品仕入高	※2 364,906	※2 134,228
当期製品製造原価	※2 14,592,121	※2 10,373,710
合計	15,351,077	11,155,738
不動産賃貸原価	75,111	75,110
他勘定振替高	1,962	—
製品期末たな卸高	※3 647,799	※3 349,723
製品売上原価	※3 14,776,427	※3 10,881,125
売上総利益	2,219,796	1,935,714
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	345,050	275,705
給料及び手当	248,722	223,264
賞与引当金繰入額	44,348	42,891
役員賞与引当金繰入額	8,000	7,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,813	16,250
貸倒引当金繰入額	1,176	260
減価償却費	27,943	26,565
その他	461,998	427,024
販売費及び一般管理費合計	※1 1,152,053	※1 1,018,961
営業利益	1,067,742	916,752
営業外収益		
受取利息	11,285	10,097
有価証券利息	3,626	7,589
受取配当金	※2 32,429	※2 23,575
投資有価証券売却益	—	3,138
仕入割引	65,785	13,710
保険返戻金	16,761	16,850
助成金収入	21,342	12,816
その他	8,964	12,344
営業外収益合計	160,194	100,121
営業外費用		
売上割引	13,367	8,479
固定資産除却損	13,582	11,186
その他	3,057	1,465
営業外費用合計	30,008	21,131
経常利益	1,197,928	995,743
特別損失		
たな卸資産評価損	※3 33,913	—
環境対策引当金繰入額	—	68,000
過年度損益修正損	—	※4 22,320
特別損失合計	33,913	90,320
税引前当期純利益	1,164,015	905,423
法人税、住民税及び事業税	499,997	338,509
法人税等調整額	△28,521	28,383
法人税等合計	471,475	366,893
当期純利益	692,539	538,530

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			11,056,808	76.3		7,269,981	70.9
II 労務費			1,702,056	11.7		1,590,267	15.5
III 経費							
減価償却費		330,024			316,100		
電力費		303,981			270,262		
外注加工費		642,053			373,569		
その他の経費		605,049	1,881,110	13.0	490,895	1,450,829	14.1
当期総製造費用			14,639,975	101.0		10,311,077	100.5
IV 作業屑発生高			△150,319	△1.0		△52,602	△0.5
差引当期総製造費用			14,489,655	100.0		10,258,475	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			1,006,421			903,955	
合計			15,496,076			11,162,430	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			△903,955			△788,720	
当期製品製造原価			14,592,121			10,373,710	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整して、たな卸資産および売上原価に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整して、たな卸資産および売上原価に配賦しております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560,772	560,772
当期末残高	560,772	560,772
自己株式処分差益		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,690	73,690
当期末残高	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16,921	11,532
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,388	△3,005
当期変動額合計	△5,388	△3,005
当期末残高	11,532	8,527
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,027	19,027
当期末残高	19,027	19,027
別途積立金		
前期末残高	6,010,000	7,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	7,010,000	7,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,908,320	1,455,619
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,388	3,005
剰余金の配当	△150,629	△97,888
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
当期純利益	692,539	538,530
当期変動額合計	△452,701	△56,352
当期末残高	1,455,619	1,399,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,270	△17,089
当期変動額		
自己株式の取得	△1,818	△488
当期変動額合計	△1,818	△488
当期末残高	△17,089	△17,577
株主資本合計		
前期末残高	9,401,181	9,941,273
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	692,539	538,530
自己株式の取得	△1,818	△488
当期変動額合計	540,091	440,153
当期末残高	9,941,273	10,381,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	299,574	121,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,374	85,192
当期変動額合計	△178,374	85,192
当期末残高	121,200	206,393
純資産合計		
前期末残高	9,700,756	10,062,474
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	692,539	538,530
自己株式の取得	△1,818	△488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,374	85,192
当期変動額合計	361,717	525,345
当期末残高	10,062,474	10,587,819

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が102,410千円減少し、税引前当期純利益が136,324千円減少しております。</p>	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度64,948千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度12,896千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度13,207千円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度8,788千円)「賃借料」(当事業年度42,826千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当事業年度4,670千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備等賃貸原価」(当事業年度195千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 376,687千円 支払手形及び買掛金 328,096千円	受取手形及び売掛金 245,989千円 支払手形及び買掛金 682,455千円
2. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 1,181,386千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 916,537千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 98,373千円	一般管理費に含まれる研究開発費 73,582千円
※2. 関係会社との取引	受取配当金 14,560千円 当期製品仕入高 158,363千円 当期製品製造原価 3,230,483千円	受取配当金 14,500千円 当期製品仕入高 195,731千円 当期製品製造原価 5,383,525千円
※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 102,410千円 特別損失 33,913千円	売上原価 27,561千円
※4. 過年度損益修正損	—————	過年度損益修正損の内容は、過年度の残業代の計上によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	18,255	1,579	—	19,834

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,834	630	—	20,464

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36,391</td> <td style="text-align: right;">32,803</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,391</td> <td style="text-align: right;">32,803</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	36,391	32,803	3,588	合計	36,391	32,803	3,588	1年以内	2,670千円	1年超	918千円	計	3,588千円	支払リース料	29,009千円	減価償却費相当額	29,009千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	5,832	4,914	918	合計	5,832	4,914	918	1年以内	648千円	1年超	270千円	計	918千円	支払リース料	2,670千円	減価償却費相当額	2,670千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置	36,391	32,803	3,588																																										
合計	36,391	32,803	3,588																																										
1年以内	2,670千円																																												
1年超	918千円																																												
計	3,588千円																																												
支払リース料	29,009千円																																												
減価償却費相当額	29,009千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置	5,832	4,914	918																																										
合計	5,832	4,914	918																																										
1年以内	648千円																																												
1年超	270千円																																												
計	918千円																																												
支払リース料	2,670千円																																												
減価償却費相当額	2,670千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 989,955千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産> (単位:千円)	<繰延税金資産> (単位:千円)
たな卸資産評価損否認 115,447	賞与引当金否認 85,782
賞与引当金否認 90,178	たな卸資産評価損否認 59,613
役員退職慰労引当金否認 19,515	環境対策引当金否認 27,200
未払事業税否認 12,800	役員退職慰労引当金否認 20,295
その他 47,522	その他 62,185
繰延税金資産合計 285,464	繰延税金資産合計 255,077
<繰延税金負債>	<繰延税金負債>
その他有価証券評価差額金 80,800	その他有価証券評価差額金 137,595
土地圧縮積立金 12,685	土地圧縮積立金 12,685
その他 7,688	その他 5,684
繰延税金負債合計 101,174	繰延税金負債合計 155,965
繰延税金資産の純額 184,290	繰延税金資産の純額 99,112
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:千円)	(単位:千円)
流動資産-繰延税金資産 233,992	流動資産-繰延税金資産 180,662
固定資産-繰延税金資産 51,471	固定資産-繰延税金資産 74,414
固定負債-繰延税金負債 101,174	固定負債-繰延税金負債 155,965

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,336.29	1,406.17
1株当たり当期純利益(円)	91.96	71.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	692,539	538,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,539	538,530
普通株式の期中平均株式数(株)	7,531,037	7,529,655

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

固定資産の取得

当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、事業の用に供するため、自己資金により宮城県仙台市太白区長町七丁目27番13号の土地 (10,007.18㎡) を934,905千円で購入することを決議し、平成22年 5月20日に同物件を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	45,000	168,525
		(株)七十七銀行	220,000	117,480
		三菱商事(株)	30,000	73,500
		(株)小松製作所	30,000	58,800
		キャノン電子(株)	24,000	49,608
		Daido Tienwen Steel Co., Ltd. (BRUNEI DARUSSALAM)	200,000	24,299
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,000	23,520
		東京窯業株式会社	100,000	22,100
		愛三工業株式会社	23,000	19,734
		日本興亜損害保険(株)	24,000	14,088
		その他 (12銘柄)	187,622	50,400
		計	931,622	622,054

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第47回利付国債	100,000	100,004
		小計	100,000	100,004
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第90回三菱東京UFJ社債	100,000	102,478
		ノムラヨーロッパファイナンス. N. V	100,000	100,000
		第1回野村ホールディングス 無担保社債	100,000	100,000
		第106回オリックス無担保社債	100,000	100,000
		小計	400,000	402,478
		計	500,000	502,483

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド		
			100,000,000	77,550
計			100,000,000	77,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額また は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,291,883	780	—	1,292,663	799,478	42,116	493,184
構築物	444,702	—	2,720	441,982	363,934	10,457	78,047
機械及び装置	4,457,766	247,693	139,220	4,566,238	3,480,739	241,239	1,085,499
車両運搬具	27,535	—	—	27,535	26,089	1,792	1,445
工具、器具及び備品	353,587	29,643	35,511	347,719	289,123	27,428	58,596
土地	113,048	—	—	113,048	—	—	113,048
建設仮勘定	169,995	250,055	278,116	141,934	—	—	141,934
有形固定資産計	6,858,519	528,172	455,569	6,931,122	4,959,365	323,034	1,971,756
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	101,660	47,272	18,528	54,387
その他	—	—	—	16,700	4,906	1,102	11,793
無形固定資産計	—	—	—	118,360	52,178	19,631	66,181
長期前払費用	13,840	—	—	13,840	9,093	2,600	4,746

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 特殊鋼鋼材設備一式（高速センターレスグラインダー加工機等） 176,538千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,004	2,035	31	2,973	2,035
賞与引当金	225,447	214,456	225,447	—	214,456
役員賞与引当金	8,000	7,000	8,000	—	7,000
役員退職慰労引当金	48,789	16,250	14,300	—	50,739
環境対策引当金	—	68,000	—	—	68,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,361
預金	
定期預金	1,400,000
当座預金	1,201,386
普通預金	285,379
別段預金	2,190
計	2,888,956
合計	2,892,318

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日鍛バルブ(株)	132,825
東特興業(株)	101,999
(株)東京ミクロ	80,352
三昌商事(株)	48,300
大同精密工業(株)	43,865
その他	194,238
計	601,582

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月	237,247
平成22年5月	151,823
平成22年6月	132,075
平成22年7月	68,397
平成22年8月	12,036
計	601,582

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイテクト	399,076
愛三工業(株)	372,253
大同興業(株)	293,705
三井物産(株)	166,984
(株)ケーヒン	158,361
その他	981,379
計	2,371,760

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,992,820	13,437,802	13,058,862	2,371,760	84.6	59.3

(注) 発生高には消費税等620,962千円が含まれております。

④ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

科目	種類	金額 (千円)
商品及び製品	特殊鋼鋼材	349,723
	特殊鋼塊鋼片	21,123
	計	370,846
仕掛品	特殊鋼鋼材ほか	767,597
原材料及び貯蔵品	半成品	359,450
	合金鉄	44,842
	鉄屑ほか	18,685
	作業屑	41,873
	耐火・炉修材ほか	89,049
	計	553,901

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
東特エステートサービス㈱	979,955
東特興業㈱	10,000
大同特殊鋼㈱	3,930
計	993,885

⑥ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
東特エステートサービス㈱	466,670

⑦ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東武機器㈱	11,577
スター精機㈱	11,496
㈱大同分析リサーチ	6,197
八千代特殊金属㈱	3,722
㈱旭搬送機工業	1,743
その他	8,255
計	42,991

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月	10,288
平成22年5月	6,798
平成22年6月	17,424
平成22年7月	8,480
計	42,991

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
大同特殊鋼㈱	667,813
大同スペシャルメタル㈱	120,171
大同資材サービス㈱	56,469
大同興業㈱	54,426
㈱ケーヒン	28,758
その他	309,963
計	1,237,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.tohokusteel.com ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付資料、有価証券報告書の確認書
事業年度 第110期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東北財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第110期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東北財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第111期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東北財務局長に提出。
第111期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東北財務局長に提出。
第111期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準および評価方法(ロ)たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。